

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年6月28日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日

自 昭和59年4月1日
至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月26日提出

会 社 名 三 共 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 SANKYO COMPANY, LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 河 村 喜 典



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町三丁目1番地の6 電話番号 03(279)1511

(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っている。)

東京都中央区銀座二丁目7番12号 電話番号 03(562)0411

連絡者 経理部会計課長 和 田 耕 三

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成したものである。

なお、本連結財務諸表の金額の表示は百万円未満を切捨てて記載している。

2. 当社は昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人第一監査事務所の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

三共株式会社

取締役社長 河村 喜典 殿

作 成 日 昭和60年7月26日

事務所所在地 東京都中央区日本橋三丁目12番2号朝日ビル

事務所名 監査法人 第一監査事務所

代表社員 公認会計士 牧野 光宏 

代表社員 公認会計士 虫明 孝義 

電話番号 03(271)2841(代)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく連結財務諸表の監査証明を行うため、以下に掲げられている三共株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結会計方針に関する事項3.(4)(5)に記載の通り退職給与引当金についての会計処理の変更を除き、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三共株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	会計年度	昭 和 58 年 度 (昭和59年 3月31日現在)			昭 和 59 年 度 (昭和60年 3月31日現在)		
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
(資 産 の 部)				%			%
I 流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金			50,409			44,247	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1 ※8			97,432			108,216	
非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※2 ※8			9,334			9,305	
有 価 証 券			6,209			8,805	
た な 卸 資 産			47,901			49,596	
そ の 他 の 流 動 資 産			5,585			5,471	
非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産			696			1,406	
貸 倒 引 当 金			(-)1,372			(-)1,551	
流 動 資 産 合 計			216,197	76.5		225,496	75.8
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産※3							
建 物 及 び 構 築 物※4			18,298			18,670	
機 械 及 び 装 置			12,593			11,432	
土 地※5			11,038			13,110	
建 設 仮 勘 定			1,157			3,530	
その他の有形固定資産			3,951			4,145	
有 形 固 定 資 産 合 計			47,039	(16.6)		50,890	(17.1)
2. 無 形 固 定 資 産							
特 許 権			2,275			1,814	
販 売 権			120			500	
その他の無形固定資産			271			261	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,667	(0.9)		2,575	(0.9)
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券			9,459			10,517	
非連結子会社及び関連会社株式			1,310			1,570	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 出 資 金			—			4	
長 期 貸 付 金			578			576	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金			2,982			3,311	
その他の投資その他の資産			3,476			3,207	
非連結子会社及び関連会社 その他の投資その他の資産			16			221	
貸 倒 引 当 金			(-) 970			(-) 989	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			16,852	(6.0)		18,419	(6.2)
固 定 資 産 合 計			66,559	23.5		71,886	24.2
資 産 合 計			282,757	100.0		297,382	100.0

科 目	会計年度	昭 和 58 年 度 (昭和59年3月31日現在)			昭 和 59 年 度 (昭和60年3月31日現在)		
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
(負 債 の 部)				%			%
I 流 動 負 債							
支 払 手 形 及 び 買 掛 金※8			67,269			67,247	
非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金※8			3,100			6,003	
短 期 借 入 金			23,395			21,607	
未 払 法 人 税 等			8,131			10,315	
未 払 事 業 税 等			2,405			2,798	
未 払 費 用※6			5,012			5,513	
賞 与 引 当 金			8,397			8,687	
返 品 調 整 引 当 金			493			475	
価 格 補 償 引 当 金			2,256			-	
値 引 補 償 引 当 金			-			2,959	
売 上 割 戻 引 当 金			2,577			2,859	
そ の 他 の 流 動 負 債※6			9,265			9,382	
流 動 負 債 合 計			132,304	(46.8)		137,851	(46.4)
II 固 定 負 債							
転 換 社 債※7			15,586			197	
長 期 借 入 金			6,785			6,871	
退 職 給 与 引 当 金			22,367			23,641	
そ の 他 の 固 定 負 債			-			50	
固 定 負 債 合 計			44,739	(15.8)		30,760	(10.3)
III 少 数 株 主 持 分			2,573	(0.9)		2,766	(0.9)
負 債 合 計			179,617	63.5		171,377	57.6
(資 本 の 部)							
I 資 本 金			12,291	(4.4)		21,214	(7.1)
II 資 本 準 備 金			12,869	(4.6)		19,336	(6.5)
III 利 益 準 備 金			2,630	(0.9)		2,845	(1.0)
IV その他の剰余金			75,357	(26.6)		82,639	(27.8)
			103,148			126,037	
V 自 己 株 式			(-) 7	(-0.0)		(-) 31	(-0.0)
資 本 合 計			103,140	36.5		126,005	42.4
負 債 資 本 合 計			282,757	100.0		297,382	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	会計年度	昭和 58 年 度 (自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 31 日)			昭和 59 年 度 (自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月 31 日)		
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
I 売 上 高				%			%
商品及び製品売上高			352,551	100.0		357,042	100.0
II 売 上 原 価			235,939	66.9		236,961	66.4
売上総利益			116,611	33.1		120,080	33.6
返品調整引当金取崩額			4	0.0		-	-
返品調整引当金繰入額			-	-		12	0.0
差引売上総利益			116,616	33.1		120,067	33.6
III 販売費及び一般管理費							
発 送 費		4,010			4,157		
広告宣伝費及び販売促進費		17,555			18,933		
販売手数料		405			502		
貸倒引当金繰入額		22			272		
役員報酬		872			902		
給料		15,690			15,765		
賞与		4,149			4,136		
賞与引当金繰入額		4,385			4,466		
退職手当		125			157		
退職給与引当金繰入額		2,198			2,050		
法定福利費		1,941			1,944		
厚生費		1,070			1,206		
減価償却費		1,453			1,480		
保険料		511			492		
租税公課		620			586		
事業税等		4,544			4,870		
賃借料		985			1,400		
旅費交通費		3,897			3,980		
修繕費		363			384		
光熱水道料		375			359		
通信費		735			696		
事務用消耗品費		1,213			1,222		
交際費		922			956		
研究費		15,815			17,459		
その他の販売費及び一般管理費		2,898	86,762	24.6	2,710	91,096	25.5
営業利益			29,853	8.5		28,971	8.1
IV 営業外収益							
受取利息		1,368			2,776		
有価証券利息※1		396			151		
受取配当金		637			894		
受取賃貸料		445			429		
受託加工益※2		38			-		
その他の営業外収益※2		727	3,613	1.0	1,105	5,357	1.5

科 目	会計年度	昭 和 58 年 度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			昭 和 59 年 度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)		
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
V 営 業 外 費 用				%			%
支払利息及び割引料		3,591			3,321		
社 債 利 息		57			6		
たな卸資産処分損		855			903		
その他の営業外費用		1,443	5,947	1.7	1,217	5,449	1.5
経 常 利 益			27,519	7.8		28,879	8.1
VI 特 別 利 益							
有価証券売却益		—			443		
過年度損益修正益		84			192		
固定資産売却益※3		537			27		
退職給与引当金取崩額		640			—		
その他の特別利益		83	1,346	0.4	14	676	0.2
VII 特 別 損 失							
過年度損益修正損		—			217		
固定資産処分損		347			248		
固定資産圧縮損※3		93			23		
関係会社有価証券評価損		309			—		
役員退職金		—			132		
その他の特別損失		111	863	0.2	—	622	0.2
税金等調整前当期純利益			28,002	8.0		28,934	8.1
法人税及び住民税			17,123	4.9		18,606	5.2
少数株主損益			409	0.1		265	0.1
連結調整勘定当期償却額			7	0.0		168	0.0
当 期 純 利 益			10,461	3.0		9,893	2.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	会計年度	昭 和 58 年 度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		昭 和 59 年 度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)	
		内 訳	金 額	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高			67,056		75,357
II その他の剰余金減少高					
利益準備金繰入額		194		220	
配 当 金		1,759		2,026	
役 員 賞 与					
取締役賞与		191		210	
監査役賞与		14		16	
連結除外による減少高		—	2,160	138	2,611
III 当 期 純 利 益			10,461		9,893
IV その他の剰余金期末残高			75,357		82,639

(4) 連結会計方針に関する事項

項 目	昭 和 58 年 度 (昭和58年4月1日～昭和59年3月31日)	昭 和 59 年 度 (昭和59年4月1日～昭和60年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社37社のうち、連結子会社は15社、非連結子会社は22社である。 非連結子会社[㈱]松山済生堂は昭和58年5月に清算終了した。 各々の子会社名は第130期有価証券報告書中「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載している。 非連結子会社22社については、その合計の総資産、売上高及び当期純損益は連結会社の合計の総資産に対して5.5%、売上高に対して6.6%及び当期純損益に対して1.8%であり、またそれぞれの会社は、利益の額、企業集団に占める取引高、内部未実現損益等の観点からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	子会社40社のうち、連結子会社は14社、非連結子会社は26社である。 非連結子会社のうち米城薬品[㈱]は前期まで連結子会社であったが、当期営業譲渡を行い営業活動を行っていないため連結子会社より除外した。 各々の子会社名は第131期有価証券報告書中「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載している。 非連結子会社26社については、その合計の総資産、売上高及び当期純損益は連結会社の合計の総資産に対して5.1%、売上高に対して7.7%及び当期純損益に対して3.7%であり、またそれぞれの会社は、利益の額、企業集団に占める取引高、内部未実現損益等の観点からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社22社及び関連会社19社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額の6.2%であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっている。 主要な非連結子会社は高木薬品[㈱]、三友産業[㈱]、橋本薬品[㈱]、ゴードー不動産[㈱]、また主要な関連会社は、日本オルガノン[㈱]、マイルス・三共[㈱]、[㈱]大協、中央興医会[㈱]である。	非連結子会社26社及び関連会社18社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の当期純利益の額のうち持分に見合う額の合計の9.5%であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっている。 主要な非連結子会社は高木薬品[㈱]、橋本薬品[㈱]、ゴードー不動産[㈱]、三共通商[㈱]、また主要な関連会社は、日本オルガノン[㈱]、マイルス・三共[㈱]、[㈱]大協、中央興医会[㈱]である。
3. 会計処理基準に関する事項		
(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 主として平均法に基づく原価法によって評価している。 (2) 有価証券及び投資有価証券 主として市場性のある有価証券は低価法、その他は原価法によって評価している。	(1) たな卸資産 同 左 (2) 有価証券及び投資有価証券 同 左
(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 原則として定率法によっているが、一部の子会社では定額法を採用している。定額法によって償却しているものは有形固定資産の取得価額の約9%である。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。	(1) 有形固定資産 原則として定率法によっているが、一部の子会社では定額法を採用している。定額法によって償却しているものは有形固定資産の取得価額の約5%である。 (2) 無形固定資産 同 左
(ハ) 重要な引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 法人税法の定める繰入限度相当額を計上している。 (2) 返品調整引当金 法人税法の定める繰入限度相当額を計上している。 (3) 価格補償引当金 期末の卸店在庫に対し将来発生する値引補償に備えて卸店期末在庫金額に当期値引率を乗じた金額を計上している。	(1) 賞与引当金 同 左 (2) 返品調整引当金 同 左 (3) 値引補償引当金 期末の卸店在庫に対し将来発生する値引補償に備えて卸店期末在庫金額に当期値引率を乗じた金額を計上している。

項 目	昭 和 58 年 度 (昭和58年4月1日～昭和59年3月31日)	昭 和 59 年 度 (昭和59年4月1日～昭和60年3月31日)
	(表示方法の変更) なお、本引当金は、従来「価格補償引当金」と科目表示していたが、科目の名称をより適切なものとするため、当期から「値引補償引当金」と表示することに変更した。 (4) 売上割戻引当金 期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて期末売掛金額に当期割戻率を乗じた金額を計上している。 (5) 退職給与引当金 当社は期末自己都合要支給額に基づく現価法により計上している。 子会社のうち3社は期末自己都合要支給額に対して100%、残りの12社は40%を計上している。 当期末退職給与引当金は連結会社の期末自己都合要支給額の総額に対し約64%となっている。 (会計処理の変更) 連結子会社のうち1社は従来当該引当金について期末自己都合要支給額の全額を引当てる方法によっていたが、当期より最近の従業員の平均在職予定年数等を勘案し、設定基準を期末要支給額の40%(税法基準)に変更することとし、過年度の引当超過額640百万円全額を取り崩し特別利益に計上している。 この結果、従来の基準に比べ、当期繰入額は62百万円減少、特別利益は640百万円増加し、当期純利益は702百万円多く計上されている。	(表示方法の変更) なお、本引当金は、従来「価格補償引当金」と科目表示していたが、科目の名称をより適切なものとするため、当期から「値引補償引当金」と表示することに変更した。 (4) 売上割戻引当金 同 左 (5) 退職給与引当金 当社は期末自己都合要支給額に基づく現価法により計上している。 子会社のうち4社は期末自己都合要支給額に対して100%、残りの10社は40%を計上している。 当期末退職給与引当金は連結会社の期末自己都合要支給額の総額に対し約64%となっている。 (会計処理の変更) 連結子会社のうち1社は従来当該引当金について、期末自己都合要支給額の40%(税法基準)を引当てる方法によっていたが、当期より従業員の年齢構成退職状況等を考慮し、設定基準を期末要支給額の100%に変更することとし、過年度分の引当金繰入額213百万円を特別損失に計上している。 この結果、従来の基準に比べ、当期繰入額は13百万円増加、特別損失は213百万円増加し、当期純利益は226百万円少く計上されている。
(二) 外貨建資産・負債の円換算基準	短期金銭債権債務は、決算日の為替相場により換算。長期金銭債権債務及び関係会社株式については、取得時の為替相場による円換算額。	同 左
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として、段階法によっている。 ただし、当該相殺消去にあたり発生した消去差額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理している。 なお、当期において連結子会社和光堂機に対する持分が54.5%から54.7%に増加し、発生した消去差額は連結調整勘定として当期において全額償却した。	親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として、段階法によっている。 ただし、当該相殺消去にあたり発生した消去差額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理している。 なお、当期において連結子会社三協乳業機に対する持分が73.0%から100%に増加し、発生した消去差額は連結調整勘定として当期において全額償却した。
5. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 ただし減価償却資産について売買金額が僅少なものは、未実現損益の消去を行っていない。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基いて、連結剰余金計算書を作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結会社持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左

(5) 表示方法の変更

昭和58年度 (昭和58年4月1日～昭和59年3月31日)	昭和59年度 (昭和59年4月1日～昭和60年3月31日)										
前期まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」及び「事業税等引当金」と表示していた税金の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から次の通り表示することに変更した。 なお、この変更に伴い、連結損益計算書における科目表示も変更した。 (連結貸借対照表関係) <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> (連結損益計算書関係) <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	(変更前)	(変更後)	事業税等引当金繰入額	事業税等	
(変更前)	(変更後)										
法人税等引当金	未払法人税等										
事業税等引当金	未払事業税等										
(変更前)	(変更後)										
事業税等引当金繰入額	事業税等										

(6) 連結財務諸表に対する注記

(連結貸借対照表関係)

昭和58年度 (昭和58年4月1日～昭和59年3月31日)	昭和59年度 (昭和59年4月1日～昭和60年3月31日)																				
※1. このほか受取手形割引高22,471百万円がある。 ※2. このほか受取手形割引高2,515百万円がある。 ※3. 有形固定資産の減価償却累計額は51,328百万円である。 ※4. 建物については、取得価額から当期の圧縮記帳額19百万円が控除されている。 ※5. 土地については、取得価額から当期の圧縮記帳額74百万円が控除されている。 ※6. 従来「未払金」及び「未払費用」は一括して「未払金及び未払費用」として表示していたが、その内容を明確にするため、当期より区分することにした。なお前期の「未払金及び未払費用」に含まれている「未払費用」は4,238百万円、「未払金」は2,794百万円である。 なお当期の「未払金」2,493百万円は負債及び資本の合計額の100分の5以下のため、その他の流動負債に含めている。 ※7. スイス・フラン建転換社債 <table> <tr> <td>(1) 外貨額150,000千スイス・フラン</td><td></td></tr> <tr> <td>(2) 連結貸借対照表計上額15,586百万円 (取得時の為替相場による円換算額)</td><td></td></tr> <tr> <td>(3) 期末日の為替相場による円換算額15,592百万円</td><td></td></tr> </table> 9. 退職年金制度 当社及び連結子会社3社が退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用し、また、連結子会社9社が退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用している。	(1) 外貨額150,000千スイス・フラン		(2) 連結貸借対照表計上額15,586百万円 (取得時の為替相場による円換算額)		(3) 期末日の為替相場による円換算額15,592百万円		※1. このほか受取手形割引高22,519百万円がある。 ※2. このほか受取手形割引高2,442百万円がある。 ※3. 有形固定資産の減価償却累計額は56,154百万円である。 ※5. 土地については、当期の圧縮記帳額23百万円が当期の取得価額から控除されている。 ※7. スイス・フラン建転換社債 <table> <tr> <td>(1) 外貨額1,900千スイス・フラン</td><td></td></tr> <tr> <td>(2) 連結貸借対照表計上額197百万円 (取得時の為替相場による円換算額)</td><td></td></tr> <tr> <td>(3) 期末日の為替相場による円換算額182百万円</td><td></td></tr> </table> ※8. 期末日満期手形の処理について 当期末日は休日であるが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次の通りである。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>9,069百万円</td></tr> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社受取手形</td><td>702</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>6,694</td></tr> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社支払手形</td><td>2,293</td></tr> </table> 9. 同 左	(1) 外貨額1,900千スイス・フラン		(2) 連結貸借対照表計上額197百万円 (取得時の為替相場による円換算額)		(3) 期末日の為替相場による円換算額182百万円		受取手形	9,069百万円	非連結子会社及び関連会社受取手形	702	支払手形	6,694	非連結子会社及び関連会社支払手形	2,293
(1) 外貨額150,000千スイス・フラン																					
(2) 連結貸借対照表計上額15,586百万円 (取得時の為替相場による円換算額)																					
(3) 期末日の為替相場による円換算額15,592百万円																					
(1) 外貨額1,900千スイス・フラン																					
(2) 連結貸借対照表計上額197百万円 (取得時の為替相場による円換算額)																					
(3) 期末日の為替相場による円換算額182百万円																					
受取手形	9,069百万円																				
非連結子会社及び関連会社受取手形	702																				
支払手形	6,694																				
非連結子会社及び関連会社支払手形	2,293																				

(連結損益計算書関係)

昭 和 58 年 度 (昭和58年4月1日～昭和59年3月31日)	昭 和 59 年 度 (昭和59年4月1日～昭和60年3月31日)
※1. 当期の「有価証券利息」は営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前期の「有価証券利息」318百万円は「その他の営業外収益」に含まれている。 ※3. 固定資産売却益のうちには都市計画法等の適用を受けて譲渡した建物及び土地譲渡益106百万円が含まれており、固定資産圧縮損はその代替資産として取得した建物及び土地価額から減額した当該譲渡益相当額である。	※2. 当期の「受託加工益」は営業外収益総額の100分の10以下のため「その他の営業外収益」に含めて記載している。 なお、当期の「受託加工益」は41百万円である。 ※3. 固定資産売却益のうちには河川法等の適用を受けて譲渡した土地譲渡益24百万円が含まれており、固定資産圧縮損はその代替資産として取得した土地価額から減額した当該譲渡益相当額である。

(7) 1株当たり情報

昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度
1株当たり純資産額 419円56銭	1株当たりの純資産額 426円97銭
1株当たり当期純利益金額 43円4銭	1株当たり当期純利益金額 34円7銭